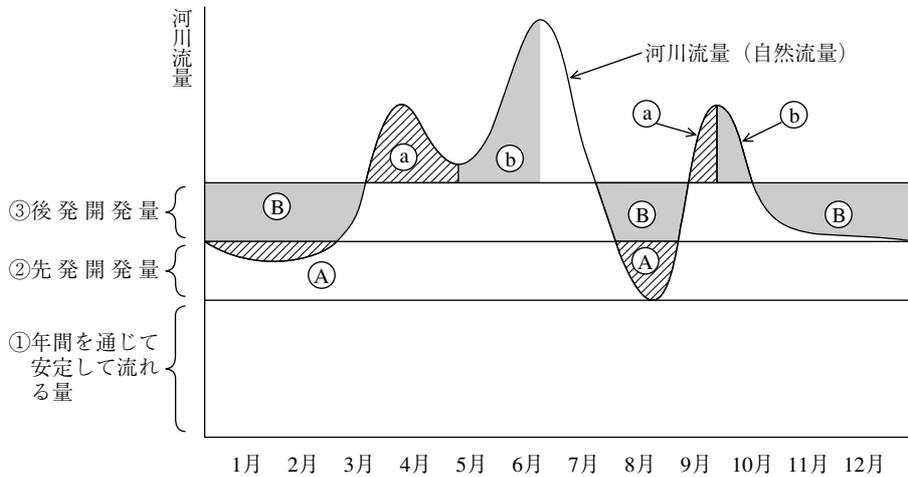


参考 3 - 1 - 1 河川水開発の概要

我が国の河川流量は、年によって、また季節によって大きく変動する。この河川流量の変動にかかわらず、河川水を年間を通して安定して利用できることが河川水利用の基本となる。したがって、新たな水利用を行う場合においては、従来の水利用や、水質、生態系の保全など流水の正常な機能を維持するとともに、安定した水利用が可能となるようにしなければならない。

河川水の自然流量のうち図の①が年間を通じて安定して流れる量であり、河川によって異なるものの、従来の水利用や、水質、生態系の保全など流水の正常な機能を維持するための流量はおおむねこの流量程度で賄われている。この流量を超えて、更に新規用水として②あるいは③に当たる年間を通して安定した流量を開発しようとする場合、渇水時に図の A あるいは B の部分が不足することになるが、このために、ダム等の水資源開発施設を設け必要な補給量を豊水時に貯水しなければならない。このようにして、はじめて年間通じて安定した新規用水の利用が可能となる。

しかしながら、一部の地域では増大する水需要に水資源開発が追い付かず、水資源開発施設が近い将来に建設されること等を条件に、緊急かつ暫定的に、図の A 部分が不足したままの不安定取水がなされている。不安定取水は、河川流量が豊富な時には取水できるが、流況が悪化した時には取水できないものである。



- ダムによる補給量
- Ⓐ : 流量②を開発するために必要なダム補給量
 - Ⓑ : 流量③
 - Ⓐ : ②を開発するときで、ダムに貯留できる量のうち実際Ⓐを補給するために使われる量
 - Ⓑ : ③を開発するときで、ダムに貯留できる量のうち実際Ⓑを補給するために使われる量

図 渇水年の河川流量と河川水の開発概念図

また、河川水の利用の進展に伴って、同一の河川において同じ水量を開発するのに要するダム等の水資源開発施設の規模(貯水池容量)は大きくなる。例えば、図で同じ水量②と③をこの順序に開発する場合、要する補給量は、それぞれ A と B であり、後から開発するのに要する補給量の方が大きくなる。このように河川水の利用の進展に伴い、補給に必要なダム等の貯水池容量は大きくなり、水資源の開発効率は低下し、開発に要する費用も増加する。

参考 3-1-2 完成した水資源開発施設による都市用水の開発水量

(単位：億 m^3 /年)

年 度	水道用水	工業用水	計
1975年度まで	36.3	29.1	65.4
1982年度	56.7	40.4	97.1
1983年度	58.8	41.8	100.6
1984年度	59.9	42.4	102.3
1985年度	61.0	42.4	103.4
1986年度	61.8	42.5	104.3
1987年度	62.8	42.7	105.5
1988年度	63.8	42.7	106.5
1989年度	65.9	42.7	108.6
1990年度	70.6	45.3	115.9
1991年度	81.7	48.4	130.1
1992年度	82.5	48.6	131.1
1993年度	83.9	49.6	133.5
1994年度	87.3	53.5	140.7
1995年度	88.9	58.1	147.0
1996年度	90.7	58.3	149.0
1997年度	92.8	59.4	152.2
1998年度	94.4	59.7	154.2
1999年度	97.5	59.9	157.4
2000年度	102.0	60.3	162.3
2001年度	105.6	60.6	166.2
2002年度	105.7	60.6	166.3
2003年度	106.3	60.7	167.0
2004年度	107.5	60.7	168.2
2005年度	108.8	60.9	169.7

- (注) 1. 累計開発水量である
 2. 国土交通省水資源部調べ
 3. 開発水量(億 m^3 /年)は、開発水量(m^3/s)を年量に換算したものに負荷率を乗じて求めた。負荷率(一日平均給水量/一日最大給水量)は、ここでは5/6とした。
 4. 四捨五入の関係で集計の合わないことがある。

参考 3-1-3 ダム等水資源開発施設による都市用水の開発水量

(単位：億 m^3 /年)

地域区分	水道用水	工業用水	都市用水
北海道	5.2	1.6	6.8
東北	9.6	3.9	13.5
関東内陸	4.0	5.5	9.5
関東臨海	35.4	5.2	40.7
東海	16.4	18.1	34.5
北陸	4.0	2.3	6.3
近畿内陸	2.3	0.0	2.3
近畿臨海	14.0	5.2	19.2
山陰	0.4	1.4	1.7
山陽	7.0	8.8	15.8
四国	2.9	6.5	9.4
北九州	6.2	1.6	7.8
南九州	0.6	0.7	1.2
沖縄	0.8	0.2	1.0
全国計	108.8	60.9	169.7

- (注) 1. 2005年度までの累計開発水量である
 2. 国土交通省水資源部調べ
 3. 地域区分については用語の解説を参照。
 4. 開発水量(億 m^3 /年)は、開発水量(m^3/s)を年量に換算したものに負荷率を乗じて求めた。負荷率(一日平均給水量/一日最大給水量)は、ここでは5/6とした。
 5. 四捨五入の関係で集計の合わないことがある。

参考 3-1-4 ダム等水資源開発施設数及び河川水の開発水量（2005年度完成）

（単位：百万m³/年）

地域区分	種 別		計	都 市 用 水			農 業 用 水	計
	多目的ダム	利水専用		水道用水	工業用水	小 計		
北 海 道	1	0	1	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6
東 北	1	2	3	75.7	3.0	78.8	43.4	122.2
関東内陸	1	0	1	8.6	9.8	18.4	0.0	18.4
関東臨海	0	1	1	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2
東 海	1	0	1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2
北 陸	2	0	2	20.6	1.9	22.4	16.5	38.9
近畿内陸	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近畿臨海	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国山陰	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国山陽	2	1	3	11.8	0.0	11.8	2.1	13.9
四 国	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北九州	2	0	2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2
南九州	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沖 縄	0	2	2	0.0	0.0	0.0	4.6	4.6
全 国	10	6	16	117.2	18.3	135.5	70.7	206.2

- (注) 1. 国土交通省水資源部調べ
 2. 地域区分については用語の解説を参照。
 3. 四捨五入の関係で集計の合わないことがある。
 4. 概成事業も含む。
 5. 都市用水の開発水量 (m³/年) は、開発水量 (m³/s) を年量に換算したものに負荷率を乗じて求めた。負荷率 (一日平均給水量/一日最大給水量) は、ここでは 5/6 とした。

参考 3-1-5 ダム等水資源開発施設による近年の河川水開発状況

（単位：百万m³/年）

地域区分	1983年4月1日～2006年3月31日				
	都 市 用 水			農 業 用 水	計
	水道用水	工業用水	小計		
北 海 道	222	87	310	530	840
東 北	728	266	994	438	1,432
関東内陸	327	512	838	720	1,558
関東臨海	1,294	130	1,424	65	1,489
東 海	691	442	1,133	412	1,544
北 陸	158	100	258	140	398
近畿内陸	173	2	175	261	436
近畿臨海	974	258	1,232	79	1,311
中国山陰	14	0	14	18	32
中国山陽	379	123	503	47	549
四 国	55	41	96	94	191
北九州	119	33	152	55	208
南九州	44	47	91	230	321
沖 縄	25	3	28	88	116
全 国	5,203	2,046	7,249	3,177	10,426

- (注) 1. 国土交通省水資源部調べ
 2. 地域区分については用語の解説を参照。
 3. 四捨五入の関係で集計の合わないことがある。
 4. 概成事業も含む。
 5. 都市用水の開発水量 (m³/年) は、開発水量 (m³/s) を年量に換算したものに負荷率を乗じて求めた。負荷率 (一日平均給水量/一日最大給水量) は、ここでは 5/6 とした。

参考 3 - 1 - 6 都市用水の不安定取水量

(単位：億 m^3 /年)

	生活用水	工業用水	都市用水
北海道	0.1	0.0	0.1
東北	0.6	0.1	0.7
関東内陸	1.0	0.1	1.2
関東臨海	7.7	0.6	8.3
東海	0.0	0.0	0.0
北陸	0.0	0.0	0.0
近畿内陸	0.6	0.0	0.6
近畿臨海	0.5	0.0	0.5
山陰	0.0	0.0	0.0
山陽	0.0	0.0	0.0
四国	0.0	0.0	0.0
北九州	0.1	0.0	0.1
南九州	0.0	0.0	0.0
沖縄	0.0	0.0	0.0
全国	10.8	0.9	11.7

- (注)1. 国土交通省水資源部調べ
 2. 地区区分については、用語の解説を参照。
 3. 四捨五入の関係で集計の合わないことがある。
 4. 不安定取水を安定化させるために確保すべき水量として計上（2005年末現在）。

参考 3-1-7 独立行政法人水資源機構事業による水系別開発水量

(単位：億m³/年，2006年4月末現在)

水系	区分	事業数	開 発 水 量				
			水道用水	工業用水	都市用水	農業用水	合 計
利根川・荒川	完 成	19	22.24	7.96	30.20	4.94	35.14
	建 設	6	3.04	—	3.04	0.25	3.29
	小 計	25	25.28	7.96	33.24	5.19	38.43
豊 川	完 成	2	0.47	—	0.47	0.47	0.95
	建 設	1	—	—	—	—	—
	小 計	3	0.47	—	0.47	0.47	0.95
木 曾 川	完 成	8	9.29	11.18	20.47	0.62	21.09
	建 設	2	1.15	0.66	1.81	—	1.81
	小 計	10	10.44	11.85	22.28	0.62	22.90
淀 川	完 成	11	18.41	5.51	23.92	0.05	23.97
	建 設	2	1.37	—	1.37	—	1.37
	小 計	13	19.78	5.51	25.29	0.05	25.34
吉 野 川	完 成	7	2.43	4.92	7.35	1.89	9.23
	建 設	1	—	—	—	—	—
	小 計	8	2.43	4.92	7.35	1.89	9.23
筑 後 川	完 成	4	1.53	0.05	1.59	0.32	1.91
	建 設	4	0.62	—	0.62	—	0.62
	小 計	8	2.15	0.05	2.21	0.32	2.53
7 水 系 計	完 成	51	54.37	29.62	83.99	8.30	92.29
	建 設	16	6.18	0.66	6.84	0.25	7.09
	小 計	67	60.55	30.28	90.83	8.55	99.38
愛知・豊川用水事業 (完成)		2	1.31	2.79	4.10	1.95	6.05
完 成		53	55.68	32.41	88.09	10.25	98.34
建 設		16	6.18	0.66	6.84	0.25	7.09
合 計		69	61.86	33.07	94.93	10.50	105.43

- (注)1. 国土交通省調べ。
 2. 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。
 3. 事業数には改築事業を含む。
 4. 完成には概成を含む。
 5. 建設とは、水資源開発基本計画に掲げられている建設中等の事業を指す。
 6. 年間日数を365日として計上。

参考 3 - 1 - 8 独立行政法人水資源機構予算内訳

(単位：百万円)

項 目	2005年度	2006年度	対前年度当初伸び率 (%)
一般勘定	288,162	265,692	△7.8
建設事業費	79,335	75,433	△4.9
ダム等建設事業	54,346	50,585	△6.9
用水路等建設事業	24,989	24,848	△0.6
実施計画調査	—	—	—
管理業務費	35,800	34,886	△2.6
受託業務費	12,219	10,375	△15.1
災害復旧事業	—	—	—
業務外支出等	160,807	144,997	△9.8
特別勘定	2,888	2,940	1.8
愛知用水	1,403	1,390	△0.9
豊川用水	1,485	1,551	4.4
合 計	291,049	268,632	△7.7

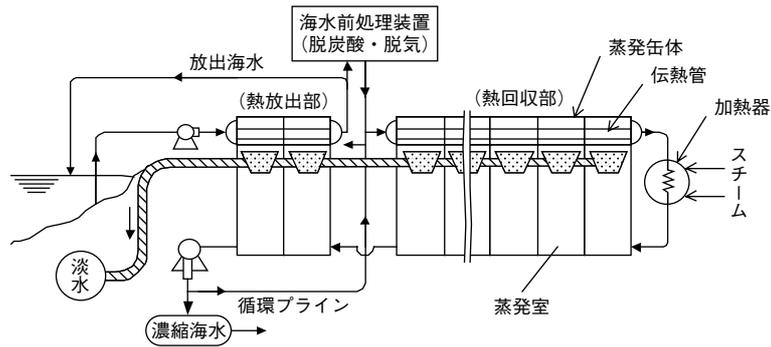
- (注) 1. ダム等建設事業にはダム建設調整費、用地先行取得費及び特定事業先行調整費を含む。
 2. 四捨五入の関係で計算があわない箇所がある。

参考 3 - 2 - 1 我が国の地下水使用状況

用 途	地下水使用量 (億m ³ /年)	地下水用途別割合 (%)	全水使用量 (億m ³ /年)	地下水依存率 (%)
1. 生活用水	35.5	28.6	160.9	22.1
2. 工業用水	35.9	28.9	121.4	29.5
3. 農業用水	33.0	26.6	556.9	5.9
1～3 合計	104.4	84.2	839.2	12.4
4. 養魚用水	13.2	10.6	/	
5. 建築物用等	6.5	5.2		
1～5 合計	124.1	100.0		

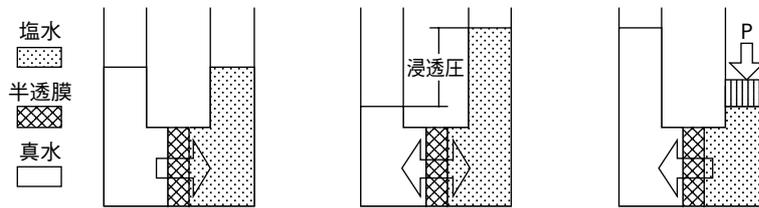
- (注) 1. 生活用水及び工業用水(2003年度の使用量)は国土交通省水資源部調べによる推定。
 2. 農業用水全水使用量は国土交通省推計。農業用地下水は、「第4回農業用地下水利用実態調査(1995年10月～1996年9月調査)」(農林水産省)による。
 3. 養魚用水は国土交通省水資源部調べによる推定。
 4. 建築物用等は環境省「全国の地盤沈下地域の概況」によるもので、地方公共団体(29都道府県)で、条例等による届出等により把握されている地下水利用量を合計したものである。

1. 蒸発法 (Distillation Process)



ボイラーなどの熱源で海水を加熱して海水中の水分を蒸発させ、その発生蒸気を供給海水などで凝縮させ淡水を得る。

2. 逆浸透法 (Reverse Osmosis Process)

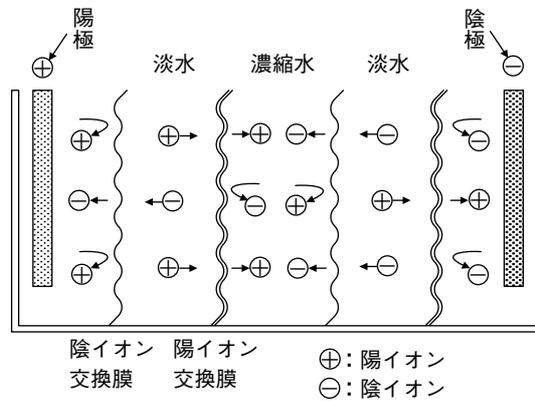


半透膜と境界として両側に真水と塩水を入れると、真水は半透膜を透過して塩水側に移動する。

そのため水面の高さに差ができ、ある高さになると真水の移動が止まる。このときの水面の高さの差に相当する圧力がその塩水の浸透圧となる。

塩水側に浸透圧以上の圧力を加えると、塩水中の水は半透膜を通して真水側に移動し、これにより淡水を得る。

3. 電気透析法 (Electrodialysis Process)



イオンに対して選択透過性を有する陽イオン交換膜と陰イオン交換膜を交互に多数配列し、両端に配置した一対の電極に直流電流を通すことにより、海水が膜を隔てて濃縮水と希釈水とに分離されることを利用して淡水を得る。

参考 3 - 3 - 1 各種淡水化方式の原理

参考 3 - 3 - 2 淡水化方式の概要

方 式	原 理	特 徴	方式別割合 (%)	
			生活用	工業用
蒸 発 法	海水を加熱して蒸発させ、発生した水蒸気を冷却して淡水を得る方法。	スケールメリットが大きな方式であり、エネルギー多消費型であることから産油国向きの技術である。	1.9	24.2
逆 浸 透 法	水は通すが、塩分は通さない半透膜で容器を仕切り、その片側に海水を入れ海水に圧力を加えることによって淡水だけを透過させる方法。	電気消費量が少なく、省エネルギー型技術である。 塩分濃度が低いかん水の淡水化を行う場合には造水コストの低減が可能となる。	89.9	75.8
電気透析法	陽イオン交換膜と陰イオン交換膜の間に海水を通し、両膜の外側から直流電圧をかけることにより、膜を通して海水中の塩素イオンとナトリウムイオンを除去して淡水を得る方法。	塩分濃度が低いかん水の淡水化を行う場合には造水コストの低減が可能となる。 温度の高い海水を淡水化する場合にも、淡水化の効果が上昇して造水コストの低減が可能となるため排熱との組合せが検討されている。	8.2	0
LNG 冷熱 利用法	LNG（液化天然ガス沸点-162℃）を用いて海水を凍結させ、氷を溶かして淡水を得る方法。 （海水を凍結させると塩分を含まない水ができる。）	現在ほとんど利用されていない LNG の冷熱を有効利用することにより、少ないエネルギーで淡水を得ることが可能となる。適用地域が LNG 基地周辺に限られる。	0	0
透過気化法	水蒸気は通すが液体の水は通さない透過気化膜で容器を仕切り、その片側に海水を入れ、水蒸気のみを透過させて淡水を得る方法。	排熱の有効利用が可能であることから、太陽熱等利用し得る排熱が十分に存在する地域に適する技術である。	0	0
計			100	100

(注) 1. (財)造水促進センター調べ。

2. 方式別割合は我が国の造水能力割合で、2006年3月現在（生活用：10m³/日以上、工業用：1,000m³/日以上のもの）

参考3-3-3 我が国の淡水化プラント設置状況（生活用）

運 転 開始年	設置場所	所属都道府県	淡水化方式	造水能力 (m ³ /日)	原 水
1967	池島	長崎県	MSF	2,650	海水
1979	津和地島	愛媛県	RO	75	海水
1980	小値賀島	長崎県	RO	680	かん水
1987	粟国島	沖縄県	RO	400	かん水
1987	渡名喜島	沖縄県	RO	240	海水
1989	波照間島	沖縄県	RO	240	かん水
1989	宇土市	熊本県	RO	3,000	かん水
1989	台東区	東京都	RO	50	かん水
1990	大島	東京都	ED	2,500	かん水
1990	小宝島	鹿児島県	RO	10	海水
1990	福江島	長崎県	ED	200	かん水
1991	小呂島	福岡県	RO	20	海水
1991	本庄市	埼玉県	RO	240	かん水
1992	佐世保市	長崎県	RO	1,000	海水
1992	石垣島	沖縄県	RO	600	かん水
1992	伊東市	静岡県	RO	40	かん水
1992	六島	長崎県	RO	30	海水
1992	南島島	東京都	RO	30	海水
1993	大島	東京都	ED	1,500	かん水
1993	硫黄島	東京都	RO	200	海水
1993	金砂郷町	茨城県	RO	300	かん水
1993	南島島	東京都	RO	16	海水
1993	白島	福岡県	RO	120	海水
1994	南大東島	沖縄県	RO	300	海水
1994	度島	長崎県	RO	175	海水
1994	春日町	兵庫県	RO	2,700	かん水
1994	高松市	香川県	RO	200	海水
1994	鹿島村	鹿児島県	RO	200	海水
1994	三方町	福井県	RO	200	海水
1994	瀬底島	沖縄県	RO	300	海水
1995	波照間島	沖縄県	RO	230	海水
1995	美保関町	鳥根県	RO	50	海水
1995	大島	東京都	ED	500	かん水
1995	南串山町	長崎県	ED	125	かん水
1996	大島村	長崎県	RO	400	海水
1996	高島	長崎県	RO	22	海水
1996	野母崎町	長崎県	RO	300	海水
1997	北谷町	沖縄県	RO	40,000	海水
1997	岡村島	愛媛県	RO	226	海水
1997	南島島	東京都	RO	30	海水
1997	二神島	愛媛県	RO	45	海水
1997	多良間島	沖縄県	RO	320	かん水
1997	魚島	愛媛県	RO	55	海水
1998	利島	東京都	RO	100	かん水
1998	多良間島	沖縄県	RO	320	かん水
1998	富津市	千葉県	RO	110	海水
1999	大下島	愛媛県	RO	62	海水
1999	黄島	長崎県	RO	24	海水
1999	牛島	山口県	RO	20	地下水
1999	諏訪之瀬島	鹿児島県	ED	30	かん水
1999	三宅島	東京都	RO	50	海水
2000	伊江島	沖縄県	ED	600	かん水
2000	伊良部島	沖縄県	RO	4,800	地下水
2000	与論島	鹿児島県	ED	3,300	かん水
2001	北大東島	沖縄県	RO	360	海水
2001	南大東島	沖縄県	RO	340	海水
2001	長崎市宿町	長崎県	RO	15	海水
2001	中島町	愛媛県	RO	200	海水
2001	宮古島	沖縄県	RO	800	かん水
2001	沖縄本島	沖縄県	RO	1,200	かん水
2001	佐世保市	長崎県	RO	320	かん水
2001	珠州市	石川県	RO	130	かん水
2002	小宝島	鹿児島県	RO	60	海水
2002	網野町	京都府	RO	1,270	かん水
2002	南大東島	沖縄県	RO	340	海水
2003	多度津町	香川県	RO	8450	かん水
2003	伊平屋島	沖縄県	ED	1010	かん水
2003	波照間島	沖縄県	RO	120	海水
2003	舳倉島	石川県	RO	122	海水
2003	山東町	滋賀県	RO	4000	かん水
2003	粟国島	沖縄県	RO	600	海水
2004	波照間島	沖縄県	RO	120	海水
2004	鯨沢町	山梨県	ED	1800	かん水
2005	波照間島	沖縄県	RO	120	海水
2005	福岡市	福岡県	RO	50,000	海水

- (注) 1. (財) 造水促進センター調べ（2005年3月末現在）
 2. 造水能力10m³/日未満、工所用及び可搬式のプラントを除く。
 3. MSF：多段フラッシュ蒸発法，RO：逆浸透法，ED：電気透析法。
 4. 一部、高度処理施設，設置年を記述している施設を含む。

参考 3-3-4 我が国の淡水化プラント設置状況（工業用）

運転開始年	設置者	設置場所	方式機種	造水能力			原水
				プラント容量 (m ³ /日)	単基容量 (m ³ /日)	基数	
1976	関西電力	多奈川	MSF	4,000	2,000	2	海水
1976	四国電力	伊方	MSF	2,000	1,000	2	海水
1976	関西電力	大飯	ME	1,300	1,300	1	海水
1979	九州電力	豊前	ME	2,000	2,000	1	海水
1980	中部電力	渥美	ME	1,700	1,700	1	海水
1983	関西電力	高浜	ME	2,000	1,000	2	海水
1989	関西電力	大飯	ME	1,300	1,300	1	海水
1990	関西電力	大飯	ME	1,300	1,300	1	海水
1992	九州電力	玄海	ME	1,000	1,000	1	海水
1997	関西電力	姫路	ME	1,500	1,500	1	海水
1971	住友金属工業	鹿島	RO	13,600	1,360	10	かん水
1974	鹿島石油	鹿島	RO	5,300	2,650	2	かん水
1980	関西電力	姫路	RO	1,200	1,200	1	かん水
1986	東レ	松前	RO	2,000	2,000	1	かん水
1988	関西電力	宮津	RO	3,200	1,600	2	海水
1988	九州電力	玄海	RO	1,000	1,000	1	海水
1989	関西電力	大飯	RO	2,600	1,300	2	海水
1991	住友金属工業	鹿島	RO	3,840	1,920	2	かん水
1991	東レ	松前	RO	2,400	2,400	1	かん水
1992	四国電力	伊方	RO	2,000	1,000	2	海水
1994	伊万里市水道部	伊万里	RO	1,490	1,490	1	かん水
1995	東北電力	原ノ町	RO	3,600	1,200	3	かん水
1996	東大宇宙線研究所	神岡	RO	1,056	1,056	1	かん水
1997	ニッポン高度紙工業	高知市	RO	2,000	1,000	2	地下水
1998	ニッポン高度紙工業	高知市	RO	2,000	2,000	1	地下水
1999	東洋紡績	敦賀	RO	1,920	1,920	1	かん水
2000	非公開	佐賀県	RO	1,200	1,200	1	河川水
2003	関西電力	京都府舞鶴市	RO	4,800	2,400	2	海水
2003	日本液化石油ガス備蓄(株)	愛媛県波方町	RO	1,600	800	2	海水

- (注) 1. (財) 造水促進センター調べ(2005年3月末現在)
 2. ボイラー用または一般工業用について造水能力1,000 m³/日以上プラントのみ掲載。
 3. MSF：多段フラッシュ蒸発法，ME：多重効用法，RO：逆浸透法。
 4. 造水能力はプラント全体の能力である。
 5. 一部、高度処理施設、設置年を記述している施設を含む。

参考 3 - 4 - 1 下水道における処理原価と使用量単価との比較とその経年変化

(単位：円／m³)

年度		1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
項目												
	使用量単価 A	70.40	78.72	86.04	85.85	88.36	90.29	90.78	93.36	94.16	97.51	100.61
	処 理 原 価 B		124.62	136.89	137.21	137.38	141.43	142.83	149.17	154.39	162.39	171.45
内 訳	維持管理費	53.37	52.64	55.97	54.73	54.09	54.81	56.18	58.56	61.04	64.09	66.30
	資 本 費	70.18	71.98	80.92	82.48	83.29	86.62	86.65	90.61	93.34	98.30	105.15
	A - B	- 53.15	- 45.90	- 50.85	- 51.36	- 49.02	- 51.14	- 52.05	- 55.81	- 60.23	- 64.88	- 70.84
	A / B × 100%	57.0	63.2	62.9	62.6	64.3	63.8	63.6	62.6	61.9	60.0	58.7
年度		1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
項目												
	使用量単価 A	105.57	107.45	111.86	116.60	119.95	121.09	125.00	127.33	128.27	128.92	131.09
	処 理 原 価 B	179.75	184.94	186.58	190.84	200.89	204.58	207.43	210.10	212.17	211.93	212.23
内 訳	維持管理費	68.18	70.01	70.15	71.03	73.82	74.24	74.50	75.05	73.89	72.36	71.70
	資 本 費	111.57	114.94	116.43	119.81	127.07	130.34	132.93	135.05	138.28	139.57	140.53
	A - B	- 74.18	- 77.49	- 74.72	- 74.24	- 80.94	- 83.49	- 82.43	- 82.77	- 83.90	- 83.01	- 81.14
	A / B × 100%	58.7	58.1	60.0	61.1	59.7	59.2	60.3	60.6	60.5	60.8	61.8

(注) 総務省「地方公営企業年鑑」による。